

平成29年 経済委員会 開催状況
(経済部経済企画局経済企画課、労働政策局雇用労政課)

開催年月日 平成29年12月13日
 質問者 日本共産党 真下 紀子 委員
 答弁者 経済企画局長、経済調査担当課長
 労働政策局長、雇用労政課長、就業支援担当課長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 石油製品高騰の影響と中小企業の人材確保について (一) 石油製品高騰の影響の把握について (真下委員) 私の方から、石油製品高騰と、中小企業の人材確保について提案させていただきたいと思えます。 昨今、石油製品の価格が値上がりしてきておまして、中小企業の営業にも大きな影響が出ております。一例を申し上げますと、運送業者は軽油の値上がりのため、事業コストが膨らんで、利益が減少するという切実な状況を先日伺って参りました。石油製品の高騰とその影響について、道として状況をどのように把握しているのかまづ伺います。</p> <p>(二) 今後の対応について (真下委員) 一部そういう声が出ているということなんですけども、たとえ平均値とはいえ、現在平均値だということなんですけど、これまでの価格が低いとやはり現状の経営に影響が出ていると思えますし、価格競争が激しくなっている中で厳しい状況だと思えます。 今後も、国際情勢や為替の変動によって石油価格が引き続き高騰することも予測されるわけですが、道として、どう対応していくのか伺います。</p> <p>(真下委員) 北海道は、食品などについては輸送コストが必ずかかるので、価格転嫁が非常に難しいと、お話を伺って参りました。 また、トランプ大統領のエルサレム首都発言などがありまして、今後、石油価格の高騰が懸念されるという報道などもあります。 ですから、このところは引き続き注視をするとともに、ぜひ道としての役割も果たしていただきたいと思えます。</p>	<p>(経済調査担当課長) 石油製品価格についてでありますけれども、石油製品価格の動向については、資源エネルギー庁が発表している「石油製品小売市況調査」等により把握するとともに、道が四半期毎に実施している「企業経営者意識調査」や「業種別業況動向調査」のほか、企業への聞き取りなどにより、その影響を把握しているところでございます。 なお、直近の道内のガソリン価格をみると、過去10年間のほぼ平均値となっているものの、最近、上昇傾向にあることから、運輸業などの一部からは、石油製品価格の上昇分を価格に転嫁できないといった声も伺っているところでございます。</p> <p>(経済企画局長) 今後の対応についてでございますが、ガソリン等の石油製品の小売価格につきましては、原油価格、為替、需給状況や競争環境などを反映した形で市場の中で決定されるものであり、今後の予測は難しいところです。 このため、道といたしましては、石油製品の価格動向を引き続き注視するとともに、道が実施している各種調査やヒアリングを通じて、企業経営への影響などの実態把握に努めてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(三) 再就職としての人材確保対策について (真下委員)</p> <p>次に、人材確保対策についてなんですけれども、中小企業の人材について、なかなか苦勞されているというふうに伺ってまいりました。特に人材を育成していくうえで、新卒から後継者を作っていきたいという希望があるんですが、なかなかこの確保が難しいというふうに伺っています。合同説明会への参加もなかなか増えてこないということなんです。さまざまな要因も伺ってきましたけれども、新規学卒者の卒業3年後には約4割が職を離れているという調査結果もありますように、一度社会に出て、退職し、そのあと再就職に至らない若者も多いというふうに考えているところです。新卒とは違って、再就職には高い壁もできているかもしれませんが、こうした若年層といいますか、若者層への人材としてのアプローチというのも大変重要になってくると思いますけど、どのようにお考えか伺いたいと思います。</p> <p>(真下委員)</p> <p>現在の若い世代ですとか、それから一度離職した方は、自己肯定感が低くなっていて、ジョブカフェやセミナー、カウンセリング、そこに行くことがなかなか難しいという状況などもあるということです。ですから、こうしたところにもしっかりと目を配ることとあわせて、非正規労働が北海道で非常に多くなっております。増加を続けてきていて、これが長くなってきているものですから、非正規の二世代目という問題もありまして、安定雇用自体をイメージできないという、正職員として仕事をすることがどういうメリットがあるかというイメージを持つことができないという、なかなか難しい問題もあるようです。そうした中での対応というのをこれから考えていかなければならないと思います。</p> <p>(四) 企業による奨学金返済事業について (真下委員)</p> <p>ここで一案なんですけれども、今、若い世代が卒業したときに苦しんでいる問題として、教育ローン化していると言われていた奨学金の返済に大変苦勞されていると聞いております。そこに企業が支援するという風土を作っていくこと、企業が支援することで、若者の困難の解消と中小企業の人材確保を一体とする事業が、兵庫県と京都府で取り組まれていると聞いております。この事業はどのような内容と把握をしているのか、また道内では、こうした事業に対する要望というのは団体等から出ているのかどうか伺いたいというふうに思います。</p>	<p>(就業支援担当課長)</p> <p>若者の就業支援についてでございますが、若者の早期離職は、中小企業の人材確保への影響だけではなく、本人のキャリア形成や生活の面からも重要な課題でありますことから、道では、「若者早期離職防止総合対策プログラム」を策定いたしまして、在学時、就活時、就職後の各ステージにおきまして、学校、企業、行政といった関係機関が連携して、さまざまな支援を行っているところでございます。</p> <p>また、早期離職し、再就職を目指している若者に対しましては、ジョブカフェにおきまして、本人の適性に合った職業などについて、カウンセリングやセミナーによりアドバイスするなど、早期の再就職のための支援を行っているところでございます。</p> <p>(雇用労政課長)</p> <p>奨学金の返済を支援する事業についてでございますが、中小企業における人材の確保や従業員の定着を図るため、従業員の奨学金返済を支援する制度を設けている中小企業に対する補助事業を兵庫県では平成28年度から、京都府では平成29年度から、実施していると承知しております。</p> <p>また、経済団体などから、従業員の奨学金返済を支援する中小企業に対する補助事業の創設について、要望があったところでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(五) 事業効果と課題などについて (真下委員) まだ始まって1年足らずの事業なのですが、全国的にも注目をされているということです。</p> <p>中小企業の方からは、今の時代にあって、ベースアップはなかなか難しいので、新規の方を採用し、養成をしていくとなった時に、この奨学金の返済ということをしていくのがかなり有効ではないか、自分の企業のアピールにも繋がるのではないかとというふうに、私も要請を受けてまいりました。</p> <p>短期間のことなので難しいとは思いますがけれども、この事業効果と課題などについてはどのようにお考えになっているのか伺いたいと思います。</p> <p>(六) 道としての今後の検討について (真下委員) 先程答弁のあったように、中小企業の団体の方からも要望が出ているわけですね。そして、課題がありますし、奨学金に対する返済を企業が行うという、そうした動きがまだ形成されていませんから、これから始まるんだというふうに思うのですけれども、非常に有効な対策で、取り組んで効果が出ることをまず実感することが大事なかなというふうに思っております。</p> <p>北海道でも団体の方からも期待の声が寄せられている訳ですから、奨学金の返済に苦しむ若者とのニーズがマッチしているという点で注目しているところだと思えますし、有効な施策の一つとして今後検討していくことが必要ではないかと考えております。</p> <p>また、国の方でも現在、教育費負担の減免等に関する検討が進められているところでありますが、道としても、その効果なども注視しながら、こうした事業について検討を始めるべきではないかと思っておりますけれどもいかがでしょうか。</p> <p>(真下委員) 具体的な言及がある答弁ではなかったのですが、今日の日本経済新聞にですね、道内企業後継者不在74パーセント、帝国データバンクの調査ですけども、全国9地域で最高、最高というのは良い方じゃなくて、大変厳しい状況だということが報道されています。</p> <p>道の方は、小規模企業の振興条例をつくった時にもこのことが課題となっていた訳ですけども、やはり、経営規模が小さいところほど後継者不足に苦しんでいるというふうなことも出ておりますし、経営再建が進まずに倒産、廃業するケースも増えているということですから、そうならないように手を打つということは非常に重要だと思います。小さいところは82パーセントですか、売上高1億円未満の企業で82パーセント、後継者が不在だとういふうに答えているわけですから、北海道の中小</p>	<p>(雇用労政課長) 他県における取組の効果などについてでございますが、昨年度から事業を実施している兵庫県においては、本事業があることで就職につながったといった直接的な効果の把握は難しいものの、奨学金の返済支援制度を設けた企業においては、制度について求人票への記載ができるなど求人活動におけるアピールポイントになるとしているところでございます。</p> <p>また、この補助事業が活用されるためには、企業が奨学金の返済支援制度を設ける必要があることから、企業に対する事業の周知などが課題であるところがございます。</p> <p>(労働政策局長) 人材確保に向けた取組についてでございますが、若者の教育費負担の軽減に関しましては、国において、給付型奨学金制度を創設するとともに、高等教育の無償化などの施策を検討していると承知をしております。</p> <p>本道におきましては、将来にわたり生産年齢人口の減少が見込まれ、人手不足の一層の深刻化が懸念されており、力強い本道経済を構築していくためには、企業活動を支える人材の育成とその確保が重要でありますことから、引き続き、企業におきます人材確保に向けた取組を推進してまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>企業というのは経済の基盤でもあるわけですから、このところの人材育成ということに関して、今日はひとつ御提案をさせていただいたわけですが、企業団体からも要望も出ていることですし、やはりこれは、次の時には部長から前向きに答弁が出るような検討を始めていただきたいと今日は指摘をして質問を終わりたいと思います。</p>	